2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日

上場会社名　ソレキア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9867　URL https://www.solekia.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　義和
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経理財務部長　(氏名) 出井　博　TEL 03-3732-1132

半期報告書提出予定日　2026年11月6日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	13,352	△5.1	812	△15.1	813	△15.8	519	△16.3
2026年3月期中間期	14,070	9.8	956	56.1	965	60.8	620	61.1

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　667百万円　(△2.6%)　2026年3月期中間期　684百万円　(58.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	601.09	―
2026年3月期中間期	717.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	23,203	13,426	57.9
2026年3月期	24,156	12,820	53.1

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　13,426百万円　2026年3月期　12,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	70.00	70.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期(予想)			―	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,200	2.7	2,300	△12.2	2,290	△13.6	1,390	△18.2	1,608.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	865,301 株	2026年3月期	865,301 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,493 株	2026年3月期	1,444 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	863,840 株	2026年3月期中間期	863,987 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．3「1．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、深刻化する人手不足への対応を契機としたデジタル化や省力化に向けた設備投資が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、資源価格や物価の高止まりに加え、長期化する地政学リスクや中東情勢の動向、国内金利の推移を含む金融資本市場の変動が実体経済へ及ぼす影響など、景気の先行きの不確実性は依然として高い水準で推移しました。

世界経済は、国際情勢の不安定化に伴うサプライチェーンへの影響や、各国の通商・金融政策の動向による景気下振れリスクが懸念され、依然として注視が必要な状況が続いております。

ＩＴサービス業界におきましては、企業の事業競争力強化や生産性向上を目的としたＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）需要が堅調に推移しました。特に生成ＡＩ（人工知能）をはじめとする先端技術の実装・定着に向けた検証や本格導入の動きが加速したほか、基幹システムのモダナイゼーション（近代化）やクラウドサービス基盤への移行に伴うシステム再構築需要が拡大しました。さらに、巧妙化するサイバー攻撃への備えとして情報セキュリティ基盤を強化する投資も継続し、企業のＩＴ投資意欲は総じて旺盛に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、世界的なＡＩ需要の急増による半導体・メモリの供給不足によるハードウェアメーカーの納入遅延の影響を受け、サーバ等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが減収となったことから、売上高は133億52百万円（前年同期比5.1％減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は８億12百万円（前年同期比15.1％減）、経常利益は８億13百万円（前年同期比15.8％減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は５億19百万円（前年同期比16.3％減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、サーバ等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが減収となり、売上高は65億51百万円（前年同期比5.3％減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は４億８百万円（前年同期比9.4％減）となりました。

「東日本」は、パソコン等の情報通信機器やフィールドサービスが減収となり、売上高は35億１百万円（前年同期比11.8％減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は２億97百万円（前年同期比22.9％減）となりました。

「西日本」は、民需商談や文教・医療機関向け商談が増加したことにより、電子デバイスやサーバ等の情報通信機器が増収となり、売上高は31億41百万円（前年同期比3.4％増）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により、営業利益は１億73百万円（前年同期比19.0％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、９億52百万円減少し、232億３百万円となりました。この主な要因は、商品が２億45百万円、仕掛品が１億42百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が12億19百万円、現金及び預金が２億23百万円、リース投資資産が１億14百万円減少するなど、流動資産が11億38百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億58百万円減少し、97億77百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が７億１百万円、未払法人税等が３億14百万円、長期借入金が２億５百万円、固定負債のリース債務が１億15百万円減少するなど、流動負債が12億67百万円、固定負債が２億90百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、６億６百万円増加し、134億26百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が４億58百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末は53.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、２億23百万円減少し、122億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、１億38百万円（前年同期は４億４百万円の減少）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額７億３百万円、法人税等の支払額５億66百万円、棚卸資産の増加額３億88百万円、未払消費税等の減少額74百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額12億15百万円、税金等調整前中間純利益８億13百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、86百万円（前年同期は49百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出82百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、２億76百万円（前年同期は６億43百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入３億円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出４億45百万円、短期借入金の純減少額70百万円、配当金の支払額60百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、業績は概ね予想どおりに推移しており、2026年５月８日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,487,624	12,264,283
受取手形及び売掛金	6,038,316	4,818,317
電子記録債権	552,378	557,595
リース投資資産	640,963	526,563
商品	1,757,415	2,003,070
仕掛品	79,997	222,771
その他	264,749	290,199
貸倒引当金	△977	△989
流動資産合計	21,820,468	20,681,812
固定資産		
有形固定資産	1,064,168	1,101,491
無形固定資産	17,466	19,141
投資その他の資産		
投資有価証券	721,194	930,046
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	367,807	367,777
繰延税金資産	61,653	－
その他	61,397	61,181
貸倒引当金	△6,647	△6,638
投資その他の資産合計	1,254,406	1,401,366
固定資産合計	2,336,041	2,522,000
資産合計	24,156,509	23,203,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,113,008	3,411,165
短期借入金	1,130,000	1,060,000
１年内返済予定の長期借入金	1,060,800	1,120,800
リース債務	342,696	343,774
未払法人税等	623,684	309,220
賞与引当金	327,300	303,600
役員賞与引当金	19,500	－
その他	1,405,725	1,206,174
流動負債合計	9,022,715	7,754,735
固定負債		
長期借入金	1,714,000	1,508,600
リース債務	298,267	182,789
繰延税金負債	－	37,351
役員退職慰労引当金	60,643	60,643
退職給付に係る負債	184,592	177,157
資産除去債務	56,111	56,195
固定負債合計	2,313,614	2,022,736
負債合計	11,336,329	9,777,472

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	7,889,351	8,348,127
自己株式	△6,347	△6,854
株主資本合計	12,535,620	12,993,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,747	524,793
為替換算調整勘定	△98,188	△92,343
その他の包括利益累計額合計	284,559	432,450
純資産合計	12,820,180	13,426,340
負債純資産合計	24,156,509	23,203,812

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,070,653	13,352,792
売上原価	11,237,949	10,644,482
売上総利益	2,832,704	2,708,309
販売費及び一般管理費	1,875,718	1,895,374
営業利益	956,985	812,935
営業外収益		
受取利息	8,533	16,559
受取配当金	7,014	10,159
その他	14,388	11,665
営業外収益合計	29,936	38,384
営業外費用		
支払利息	19,182	28,505
為替差損	720	9,135
その他	1,666	628
営業外費用合計	21,569	38,269
経常利益	965,352	813,050
税金等調整前中間純利益	965,352	813,050
法人税、住民税及び事業税	323,418	260,180
法人税等調整額	21,606	33,623
法人税等合計	345,024	293,803
中間純利益	620,327	519,246
親会社株主に帰属する中間純利益	620,327	519,246

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	620,327	519,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,741	142,046
為替換算調整勘定	△2,239	5,844
その他の包括利益合計	64,501	147,890
中間包括利益	684,829	667,137
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	684,829	667,137

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	965,352	813,050
減価償却費	38,945	46,134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△276	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,400	△23,700
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,000	△19,500
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,365	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,035	△7,434
受取利息及び受取配当金	△15,547	△26,719
支払利息	19,182	28,505
売上債権の増減額（△は増加）	1,297,423	1,215,545
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,139,451	△388,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△973,012	△703,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	△234,955	△74,374
その他	136,593	△152,078
小計	45,184	707,786
利息及び配当金の受取額	15,301	26,320
利息の支払額	△20,500	△29,728
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△444,285	△566,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,301	138,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,080
有形固定資産の取得による支出	△46,875	△82,794
ソフトウエアの取得による支出	△1,090	△2,339
資産除去債務の履行による支出	△1,455	－
敷金及び保証金の差入による支出	△422	△499
敷金及び保証金の回収による収入	1,772	530
その他	－	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,150	△86,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△70,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△445,400
自己株式の純増減額（△は増加）	△484	△506
配当金の支払額	△56,162	△60,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,353	△276,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,890	1,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,010	△223,341
現金及び現金同等物の期首残高	10,447,493	12,487,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,635,503	12,264,283

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,917,918	3,968,103	3,039,736	13,925,757	144,895	14,070,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,313	－	－	109,313	95,719	205,032
計	7,027,231	3,968,103	3,039,736	14,035,070	240,615	14,275,686
セグメント利益	450,949	385,158	214,496	1,050,604	13,520	1,064,125

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	1,050,604
「その他」の区分の利益	13,520
セグメント間取引消去	201
全社費用（注）	△107,341
中間連結損益計算書の営業利益	956,985

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,117	3,501,196	3,141,673	13,193,987	158,804	13,352,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,590	－	－	100,590	45,760	146,351
計	6,651,708	3,501,196	3,141,673	13,294,578	204,565	13,499,143
セグメント利益	408,601	297,103	173,736	879,441	1,696	881,138

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	879,441
「その他」の区分の利益	1,696
セグメント間取引消去	197
全社費用（注）	△68,401
中間連結損益計算書の営業利益	812,935

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。